

平成17年度事業報告

平成17年度の事業は、第37回通常代議員会（平成17年2月5日開催）において承認された事業計画に基づいて取り組んできた。日病薬に課せられた重要課題である実務実習受け入れ体制の整備については、「グループ病院実習制度」「ふるさと実習制度」を推進することにより体制の整備を図ってきた。また、平成18年4月より薬学教育6年制がスタートすることを受けて、「認定実務実習指導薬剤師」の養成研修に関して総合的な計画立案、具体的な研修事業の実施を支援する「認定実務実習指導薬剤師養成実施委員会」（研修センター主催）において認定実務実習指導薬剤師養成講習会の講習形式、内容等について検討してきた。新薬剤師養成問題懇談会（新6者懇）においては、薬学教育6年制における実務実習体制のあり方について、今後の課題、問題点について検討を行った。併せて「認定実務実習指導薬剤師養成ワークショップ及び講習会」（研修センター主催）に協力してきた。

平成18年度診療報酬改定においては、「抗悪性腫瘍剤に係る無菌製剤処理の評価」、 「医療現場のニーズに対応した院内製剤の評価」、 「褥瘡対策及び緩和ケアチーム等における薬剤師の配置の明確化」および「がん化学療法に係る薬剤管理指導の評価」を要望項目として厚労省、日薬はじめ関係方面に働きかけた。

以下に各事業について報告するが、平成17年度に新規に取り組んだものとして、日病薬創立50周年記念事業の実施、専門薬剤師認定制度の一環として感染制御専門薬剤師講習会および認定試験の実施、がん専門薬剤師の過渡的措置としての認定を今年度末に行う予定である。

1. 委員会、執行部関係

1. 薬学教育への取り組み

(1) 長期実務実習の受入体制整備等への対応

平成18年4月から薬学教育6年制がスタートすることから、日病薬では薬学教育委員会が中心となって長期実務実習の受け入れ体制の整備について全力で取り組んでいるところである。また、新薬剤師養成問題懇談会（新6者懇）においては会長を含めて3名の委員を出して、実務実習体制のあり方について、今後の課題、問題点について対応してきた。

実務実習指導薬剤師養成については「認定実務実習指導薬剤師養成実施委員会」（研修センター主催）に2名の委員を出し、認定実務実習指導薬剤師養成講習会の形式、内容等について検討してきた。併せて、薬学教育6年制対応特別委員会を発足し、薬学教育委員会において検討してきた長期実務実習の受け入れに関する諸課題を基に、より具体的で詳細な検討と関係団体との調整を円滑に行うこととし、今年度は日病薬としての薬学教育6年制における早期体験学習および長期実務実習に対する基本的な考え方をまとめて、平成18年1月16日付きで各都道府県病薬会長あてに通知した。

2. 病院における薬剤師の人員配置標準見直しへの取り組み

病院薬剤師の配置基準見直しについては、前回のように個別の検討会を立ち上げるのではなく、社保審医療部会において行いたいとの考えが厚労省より示された。このため、運営会議、理事会等において、具体的な対応策、医療部会に提出する資料の内容等について検討を重ね、日本医師会並びに各病院団体等医療部会委員に対し、人員配置に関する説明を行ってきたところである。医療部会は平成16年9月14日に第1回目が開催され、平成17年度には個

別のテーマについて審議され合計14回開催されているが、平成17年12月8日の医療部会では医療提供体制に関する意見が示され、この中で人員配置標準として「病院薬剤師の人員配置標準について、検討会を設置し、これまでの経緯等を踏まえた具体的検討を行う」とする文言が明記された。

これに伴い、年度末までに病院薬剤師配置基準見直し対策特別委員会を開催し、今後の対応について検討を図る予定である。

3. 診療報酬改定への取り組み

平成18年度診療報酬改定に向けて、社会保険委員会が中心となり、要望する課題について日薬の中央社会保険医療協議会（以下、中医協）委員等と密接に連携をとり検討を行い、「抗悪性腫瘍剤に係る無菌製剤処理の評価」、 「医療現場のニーズに対応した院内製剤の評価」、 「褥瘡対策及び緩和ケアチーム等における薬剤師の配置の明確化」、 「がん化学療法に係る薬剤管理指導の評価」を要望項目とした。

4. 医療事故防止対策への取り組み

近年、医薬品に関連した重大な医療事故が相次いでいることから、リスクマネジメント特別委員会委員が中心となり、厚生労働科学研究費補助金の医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス総合研究事業の研究課題「医薬品の外観に着目した類似性を回避するための情報提供のあり方に関する研究」（主任研究者：村山純一郎）において、医療事故を引き起こす要因の一つとされる医薬品のデザインを識別しやすい表示に改善して、事故を未然に防止する方策の研究を行っている。併せて、薬剤業務委員会委員が研究班員として、同研究事業の研究課題「医薬品の取り違い防止の視点に立った薬剤師業務のあり方に関する研究」（主任研究者：佐藤秀昭）において、医薬品の取り違い防止等の医療事故を未然に防止するための病院薬剤師の業務指針につ

いて研究しており、今年度末には研究概要がまとまることとなっている。

また、本年度は薬剤部門および製薬企業の医薬品安全管理従事者および関係者を対象としたリスクマネジメント研修会を1回、2月10日に開催する予定である。

5. プレアボイド報告への取り組み

平成17年度プレアボイド報告件数は、12月末までに7,997件あった。昨年度から報告様式をこれまでの様式1に加え、報告しやすく工夫された様式2を作成したことにより、報告件数が昨年の同時期よりも著しく増えた。報告された事例は医薬情報委員会プレアボイド報告評価小委員会で評価しているが、平成17年度も引き続き医師評価委員2名に参加していただき、優秀事例を中心に評価を行ってきた。会員へのフィードバックについては、日病薬誌に「プレアボイド広場」として隔月で連載を開始している。

また報告施設については、「プレアボイド報告施設証」を発行することとした。

6. 規模別・機能別薬剤師業務に関する取り組み

(1) 専門薬剤師認定制度特別委員会は、日病薬専門薬剤師認定制度大綱について検討し作成した。がん専門薬剤師認定制度については、認定申請資格を検討し作成するとともに、今年度に限り過渡的措置として、厚労省が平成18年度予算要求した「専門薬剤師研修事業費」による研修予定施設および各ブロック（8ブロック）から推薦された認定薬剤師候補者を申請書類に基づき認定審査委員会が審査し、年度内に認定する。

感染制御専門薬剤師認定制度は、認定申請資格を検討し作成するとともに、今年度に限り過渡的措置として、ICDを取得している薬剤師から認定申請があったものについて認定審査委員会が審査した結果、17名を感染制御専門薬剤師に認定した。平

成18年1月14、15日に講習会および認定試験を実施し、合格者には2月末までに、認定申請された者については3月中旬に認定審査委員会を開催し、今年度内に認定証を交付する予定である。

また、今年度は新たに精神科領域専門薬剤師の育成・認知を目指し、精神科薬物療法小委員会を発足し、認定申請資格等の検討を行うとともに、HIV感染症専門薬剤師の育成・認定を目指して「HIV感染症小委員会」を発足させ、2月8日に第1回目の委員会を開催する予定としている。

(2) 中小病院委員会は、薬剤管理指導業務完全実施の推進対策の検討の一環として、昨年の日病薬関東ブロック第35回学術大会のシンポジウムにおいて、病院薬剤師の標準化に向けて提案を行うとともに、「疾患別薬剤管理指導ハンドブック2」を10月に発刊した。

また、1人薬剤師施設の現状と問題点と対策の一環として、アンケート調査を実施し、3月までには問題点等を提案できるよう検討中である。

(3) 精神科病院特別委員会では、精神科チーム医療における薬剤師の専門性と役割、精神科薬剤師業務の標準化、精神科専門薬剤師認定、精神科病院における人員配置基準の問題についての検討を重点的に活動を行った。精神科専門薬剤師認定に向けての活動としては、精神科領域専門薬剤師の認定試験受験資格等について検討するための原案を精神科薬物療法小委員会へ提出した。また、精神科領域における疑義照会の標準化について検討した。

(4) 療養病床特別委員会は、療養病床における薬剤師業務の検討、介護保険制度下における薬剤師業務の検討、高齢者医療への対応、診療報酬・介護報酬改定への対応を主要項目として活動を行った。具体的な事業内容

としては、療養病床でのリスク回避事例として包括医療における薬剤師の有用性を示すことを目的として、薬剤師が関与して過小医療や漫然とした投薬の危険性が回避された事例の収集を行うとともに、薬剤師による薬剤情報提供が進んでいない状況から薬剤情報提供書（薬剤管理サマリー）を作成して、各都道府県療養病床担当者に送付した。また、介護老人保健施設における薬剤師業務の標準化を目的として同マニュアルの作成作業に着手し、その内容および項目について検討中である。

(5) 診療所委員会は、全国規模での会員相互の情報交換を図るため全国診療所薬剤師協議会の担当委員と情報交換会を第15回医療薬学会年会の10月1日（土）に開催した。

また、診療所の薬剤部門の現状等を把握することを目的として、これまで行われていなかった19床以下の診療所を対象としてアンケート調査を実施した。

7. 調査研究事業

平成17年度の学術小委員会は7テーマを採用し委員会活動を行った（テーマ等は学術委員会活動報告を参照）。

平成17年度病院薬局協議会は、岡山市で開催された第15回医療薬学会年会の前日（9月30日）に開催した。参加者255名であった。各学術小委員会から研究課題について発表が行われた他、特別講演として東京医科歯科大学歯学総合研究科医療政策学講座研究開発分野教授の高瀬浩造氏により「病院薬剤師業務における個人情報保護」と題する講演が行われた。

なお、学術小委員会の最終報告は毎年日病薬誌に掲載しているが、平成17年8月号に平成16年度の第1～5小委員会の活動報告が掲載されている。

平成17年度「病院薬剤部門の現状調査」は、6,738施設に調査票を送付したが4,300施設より回答があり、回答率は

63.8%であった。調査結果の概要については日病薬誌の平成18年2月号に掲載されている。

8. 広報活動への取り組み

平成17年度の広報月間(10月)における病院薬剤師による「全国お薬相談会」は、19都府県で開催された。広報月間以外でのお薬相談会についての開催は、11道府県から実施したとの報告を受けている。

9. 日病薬誌の発行および書籍等の編集出版、日病薬ホームページの維持管理

平成17年は本会が創立50周年を迎えたことから「日病薬創立五十周年記念史」を発行することとし、五十年史編集委員会の編集により「日病薬の歴史概説」と題して平成17年2～12月号と平成18年1月号に掲載した。平成18年2、3月号には、医療薬学会の歴史を掲載する予定である。また、各部・各委員会の活動内容を各委員長に執筆していただき、平成17年1～11月号までに12の委員会の活動報告を「とじこみ」コーナーの「日病薬の最近の動き」に掲載した。平成18年1月までに出版した書籍は、「抗悪性腫瘍剤の院内取扱い指針改訂版－抗がん剤調製マニュアル」、「フレッシュCRCのためのテキスト－治療実施医療機関の実情を知りたくありませんか?－」、「疾患別薬剤管理指導ハンドブック2」、「薬剤師のための感染制御マニュアル」がある。

なお、平成17年8月号に日病薬の「個人情報保護法に関する基本方針」として、基本方針、個人情報の使用目的、具体的な取り組みについて掲載し、会員への周知を図った。

また、広報部では国際交流委員会の協力をいただき、日病薬および病院薬剤師の業務等を紹介する英文パンフレットを作成中であり、年度内に発行される予定である。

日病薬ホームページについては、一般向けの広報としてトップページに

会員施設における病院薬剤師業務が容易に理解できる写真を募集・選定し、一定の期間をおいて更新している。

10. 日病薬創立五十周年記念事業

平成17年は、昭和30年に日本病院薬剤師協会が創設されてから50周年を迎える記念すべき年であることから、日病薬では創立五十周年記念事業として10月15日(土)15時30分～19時、虎の門パストラル(東京都港区虎ノ門)において、記念式典、記念講演、記念祝賀会を開催した。当日は、厚労省、文科省、国会議員、薬系大学の学長および学部長、賛助会員の製薬企業、医薬品卸企業、当会の顧問および名誉会員の他、各都道府県病薬会長、役員、会員の方々約200名が出席された。記念式典では、当会の初代会長(不破龍登代氏)のご子息の不破 亨氏と第2代会長の高木敬次郎氏に感謝状と記念品を贈呈した。記念講演では、「東南アジアに見る薬事開発と我が国の薬剤師の役割」という演題で、講師の濱田 彰氏(吉備国際大学社会福祉学部教授)に講演をしていただいた。

11. その他

会員を対象とした日病薬功労賞は、平成13年度に創設したが、平成17年度は1名を表彰した。日病薬賞については3名、病院薬学賞は3名の方を表彰した。

また、平成17年8月31日付きで厚生労働大臣あてに「大容量製品(注射剤)の早期製造承認についての要望」、協和酸酵工業(株)、日本新薬(株)およびワイズ(株)の各代表取締役あてに「大容量製品(注射剤)の早期製造についての要望」を要望書として提出した。要望の主旨は、これらの製薬企業で製造されている抗がん剤のうち、今回要望した製品が小・中容量規格製品しか製造されていないため、それぞれの医薬品について具体的な問題点を提示して、大容量製品を早期に製造するよう要望したものである。

II. 教育・研修関連

1. 生涯研修認定制度

生涯研修履修認定(5年間継続者対象)は、平成17年度は第7回目で356名に対して行い、5年間で5,276名を認定した。

また、平成16年度の生涯研修認定は全国で7,077名に対して行った。

2. 実務研修会の開催

第26回日病薬実務研修会は、平成17年9月14～16日の3日間、東京港区のはあといん乃木坂において開催した。参加者は167名であった。

3. 薬剤師治験コーディネーター養成研修会

平成17年度薬剤師治験コーディネーター養成研修会は、平成17年8月22～24日の3日間、東京港区の共立薬科大学において開催した。参加者は184名であった。

なお、フォローアップ研修会は平成18年3月3、4日の2日間で開催する予定である。

4. リスクマネジメント研修会

平成17年度リスクマネジメント研修会は、本年の2月10日に東京医科歯科大学4号館講堂で開催する予定である。本研修会では、薬剤部門および製薬企業の医薬品安全管理従事者および関係者を対象とし、医療事故を未然に防止するために、医薬品の外観類似に関する諸問題等について取り扱うこととなっている。

5. その他の研修会

(1) 認定実務実習指導薬剤師養成ワークショップ

昨年度まで、研修センター主催、日薬・日病薬の共催の下「薬局・病院薬剤師指導者研修会」を開催してきたが、同研修会が廃止され、本年度から、平成22年度より開始される薬学生長期実務実習の指導者として相応しい薬剤師を養成することを目的として認定実務実習指導薬剤師養成ワークショップ

(研修センター主催)が開催された。第1回ワークショップは、平成17年6月25日(土)・26日(日)に丸紅多摩センター研修所で日薬関係者、日病薬関係者、大学関係者、計81名の参加により実施された。第2回目は平成18年2月11日(土)・12日(日)に同研修所で81名の参加者により開催されることとなっている。

また、同ワークショップの他に、研修センター主催で各都道府県病薬、各都道府県薬剤師会、薬学会および薬学教育協議会、薬系大学が共催して各地区、各病薬で同様のワークショップ、講習会が多数開催され、日病薬の会員も参加して研修会を受講した。

(2) 病院診療所薬剤師研修会

日薬・日病薬主催、研修センター共催の病院診療所薬剤師研修会は、平成17年度は「変革する医療の中での薬剤師の役割」とするテーマで、6～11月に、札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、広島、福岡の7ヵ所で開催した。

(3) フレッシュCRAのための治験セミナー2006

製薬企業の開発部門および臨床治験を支援する企業の担当者を対象としたセミナーとして「フレッシュCRAのための治験セミナー2006」を、平成17年6月10日に共立薬科大学において開催し、126名が受講した。

III. 海外交流関連

1. 第65回国際薬学連合会議 (FIP) への参加

第65回国際薬学連合会議は、平成16年9月3～8日までの日程でカイロ(エジプト)において開催された。日病薬から佐々木均氏(長崎大学医学部附属病院薬剤部)を派遣した。佐々木氏は「Changes of Education and Manpower in Japan」と題する研究テーマで発表された。

2. 第40回ミッドイヤー臨床薬学会議

(ASHP) への参加

第40回ミッドイヤー臨床薬学会議は、平成17年12月4～8日までの日程でラスベガスで開催された。日病薬より内藤隆文氏(浜松医科大学医学部附属病院薬剤部)を派遣した。内藤氏は「Effects of calcineurin inhibitors on pharmacokinetics of mycophenolic acid and its glucuronide in renal transplant recipients」と題する研究テーマで発表された。

3. 外国人研究者の招聘および日本人研究者の派遣

厚生労働科学研究費補助金医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス総合研究事業に関連して、財団法人日本公定書協会医薬安全総合研究推進事業にかかわる「外国人研究者招聘事業」に5名の外国人臨床薬剤師と医療薬学研究者を招聘し、「外国への日本人研究者派遣事業」には5名の病院薬剤師の海外派遣を行った。

なお、外国人研究者招聘事業については、各大学等が招聘外国人研究者各1名を受け入れ、講演会の開催、臨床薬学教育、医療経済、医療過誤防止、臨床薬学サービスについて指導を受けることとなっている。

4. 海外研修員の受け入れ

平成17年度は、昨年度に引き続き国際協力事業団(JICA)より、国際医療技術交流財団(JIMTEF)を通じて途上国9ヵ国から計11名の病院薬学集団研修の受け入れ協力の要請があり、10月5日～12月2日までの期間に講義を行うとともに、神奈川県衛生看護専門学校附属病院、北里大学病院、共立薬科大学、慶應義塾大学病院、済生会横浜市南部病院、社会福祉法人親善福祉協会国際親善総合病院、横浜市立市民病院、横浜市立大学医学部附属市民総合医療センター、横浜市立大学医学部附属病院、横浜市みなと赤十字病院、横浜新緑総合病院、労働福祉事業団関東労災病院、信州大学医学部附属病院の

計13施設において研修を行った。

5. Dr. Henri R. Mannaseによる特別講演会および座談会

平成17年10月4日、Dr. Henri R. Mannase(アメリカ病院薬剤師会副会長兼事務局長)をお迎えして、日本薬学会会長井記念館地下ホールにて「米国の病院及び健康システムにおける病院薬剤師の役割の進歩」と題するテーマで特別講演会を開催した。また、特別講演会の前に日病薬の会長、国際交流委員会委員が参加して座談会を開催し、「アメリカ合衆国における薬剤師のリスク管理」について検討を行った。

IV. 関連団体への協力(役員等)

- (社)日本薬剤師会
副会長:伊賀顧問
常務理事:土屋常務理事
- 日本医療薬学会
日病薬役員で医療薬学会役員兼務者(平成18年1月～12月)は次の通り。
会頭:北田常務理事
副会頭:内野副会長
理事:全田会長、矢後・山田各常務理事
大石・佐藤(博)各理事
監事:黒田常務理事
- (財)日本薬剤師研修センター
理事:全田会長
評議員:矢後副会長
- (財)日本医療情報センター
評議員:全田会長
- (財)国際医療技術交流財団
常務理事:全田会長
- (財)日本医療機能評価機構
監事:全田会長
評価委員:土屋常務理事
- (財)医薬情報担当者教育センター
評議員:奥村副会長
- (財)医療研修推進財団
評議員:全田会長
- (財)日本公定書協会
理事:全田会長
- 国際薬学会議(FIP)
副会長:山田常務理事